

議案第 5 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する
条例等の一部改正

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）等の一部改正について、別紙のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 27 日提出

岡山県市町村総合事務組合

管理者 山 崎 親 男

〔提案理由〕

国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、地方公務員法第 24 条第 2 項の規定に基づき、国との均衡の原則を考慮するとともに退職手当制度の趣旨を踏まえ、職員の退職手当について、国家公務員に準じた支給水準引下げの措置を講じるため、所要の改正を行う必要がある。

また、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 29 号）の施行に伴い、非常勤消防団員等の補償基礎額の改正のほか、所要の改正を行う必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部を改正する条例

(岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正)

第1条 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成17年岡山県市町村総合事務組合条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条中「同法第36条」を「これらの規定を同法第36条第8項」に、「及び第36条」を「及び第36条第8項」に改める。

第10条の4第2項中「第6条の2第2項第2号」の次に「から第19号まで」を加える。

第11条第6項第2号中「第8条第3項」を「第8条第1項第5号」に改める。

第25条の5中第5項を第6項とし、第2項から第4項までを1項ずつ繰り下げ、第1項の次に次の1項を加える。

2 管理者は、第22条第1項又は第24条第1項第1号若しくは第2号の規定による処分を行う場合において、特に必要があると認めるときは、退職手当審査会に諮問することができる。

第120条第3項中「第1号」の次に「又は第3号から第6号までのいずれか」を加え、「333円を」を「1人につき217円を」に改め、「267円（非常勤消防団員等に第1号に該当する者がいない場合には、そのうち1人については」及び「」を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円（非常勤消防団員等に第1号に該当する者及び第2号に該当する扶養親族がない場合には、そのうち1人については300円）」を削る。

附則第6項中「100分の87」を「100分の83.7」に改める。

(岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例（平成18年岡山県市町村総合事務組合条例第1号）の一部を次のように改正する。

附則第2条第1項中「100分の87」を「100分の83.7」に改め、「104分の87」を「104分の83.7」に改める。

附 則

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）第25条の5第2項の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。
- 3 新条例第120条第3項の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例同条第1項に規定する損害補償（以下この項において「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第119条第3

号に規定する傷病補償年金，同条第4号アに規定する障害補償年金及び同条第6号アに規定する遺族補償年金（以下この項において「傷病補償年金等」という。）について適用し，同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については，なお従前の例による。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表（第 1 条関係）

新	旧
<p>(対象となる職員等)</p> <p>第 2 条 この条例の各章において対象となる職員又は対象となる者は、次のものとする。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第 5 章の対象となる者は、次のものとする。</p> <p>(1) 非常勤消防団員</p> <p>(2) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 1 項若しくは第 2 項（<u>これらの規定を同法第 36 条第 8 項</u>において準用する場合を含む。）若しくは第 29 条第 5 項（同法第 30 条の 2 <u>及び第 36 条第 8 項</u>において準用する場合を含む。）の規定により消防作業に従事した者（以下第 5 章において「消防作業従事者」という。）、同法第 35 条の 10 第 1 項の規定により救急業務に協力した者（以下第 5 章において「救急業務協力者」という。）又は水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 24 条の規定により水防に従事した者（以下第 5 章において「水防従事者」という。）若しくは災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 65 条第 1 項（同条第 3 項（原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）において準用する場合及び原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定若しくは災害対策基本法第 65 条第 2 項において準用する同法第 63 条第 2 項の規定による応急措置の業務に従事した者（以下第 5 章において「応急措置従事者」という。）</p> <p>6・7 略</p> <p>(退職手当の調整額)</p> <p>第 10 条の 4 略</p> <p>2 退職した者の基礎在職期間に第 6 条の 2 第 2 項第 2 号から第 19 号までに掲げる期間が含まれる場合における前項の規定の適用については、その者は、規則で定めるところにより、当該期間において職員として在職していたものとみなす。</p> <p>3～5 略</p>	<p>(対象となる職員等)</p> <p>第 2 条 この条例の各章において対象となる職員又は対象となる者は、次のものとする。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第 5 章の対象となる者は、次のものとする。</p> <p>(1) 非常勤消防団員</p> <p>(2) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 1 項若しくは第 2 項（<u>同法第 36 条</u> _____ において準用する場合を含む。）若しくは第 29 条第 5 項（同法第 30 条の 2 <u>及び第 36 条</u> _____ において準用する場合を含む。）の規定により消防作業に従事した者（以下第 5 章において「消防作業従事者」という。）、同法第 35 条の 10 第 1 項の規定により救急業務に協力した者（以下第 5 章において「救急業務協力者」という。）又は水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 24 条の規定により水防に従事した者（以下第 5 章において「水防従事者」という。）若しくは災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 65 条第 1 項（同条第 3 項（原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）において準用する場合及び原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定若しくは災害対策基本法第 65 条第 2 項において準用する同法第 63 条第 2 項の規定による応急措置の業務に従事した者（以下第 5 章において「応急措置従事者」という。）</p> <p>6・7 略</p> <p>(退職手当の調整額)</p> <p>第 10 条の 4 略</p> <p>2 退職した者の基礎在職期間に第 6 条の 2 第 2 項第 2 号 _____ に掲げる期間が含まれる場合における前項の規定の適用については、その者は、規則で定めるところにより、当該期間において職員として在職していたものとみなす。</p> <p>3～5 略</p>

(勤続期間の計算)

第11条 略

2～5 略

6 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には職員以外の地方公務員（職員が引き続いて職員以外の地方公務員となった場合において、その者の職員としての勤続期間を、当該職員以外の地方公務員の属する地方公共団体の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下この項において同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。以下この項及び第28条において同じ。）により、当該職員以外の地方公務員の勤続期間に通算することとしている地方公共団体又は特定地方独立行政法人の職員以外の地方公務員に限る。以下同じ。）又は国家公務員（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条に規定する者をいう。以下同じ。）（以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続いて職員（特別職等の職員を除く。）となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間については、第1項、第2項及び前2項の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人の退職手当の支給の基準において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数（1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。）に相当する月数）は、その者の職員としての引き続いた在職

(勤続期間の計算)

第11条 略

2～5 略

6 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には職員以外の地方公務員（職員が引き続いて職員以外の地方公務員となった場合において、その者の職員としての勤続期間を、当該職員以外の地方公務員の属する地方公共団体の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下この項において同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。以下この項及び第28条において同じ。）により、当該職員以外の地方公務員の勤続期間に通算することとしている地方公共団体又は特定地方独立行政法人の職員以外の地方公務員に限る。以下同じ。）又は国家公務員（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条に規定する者をいう。以下同じ。）（以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続いて職員（特別職等の職員を除く。）となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間については、第1項、第2項及び前2項の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人の退職手当の支給の基準において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数（1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。）に相当する月数）は、その者の職員としての引き続いた在職

期間には含まないものとする。

(1) 略

(2) 通算制度を有する地方公共団体又は特定地方独立行政法人（他の地方公共団体又は特定地方独立行政法人（以下この号において「地方公共団体等」という。）で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法**第 8 条第 1 項第 5 号**に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）、地方公社若しくは公庫等（国家公務員退職手当法第 7 条の 2 第 1 項に規定する公庫等をいう。以下同じ。）（以下「一般地方独立行政法人等」という。）に使用される者（役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下「一般地方独立行政法人等職員」という。）が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該地方公共団体等の公務員となった場合に、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該地方公共団体等の公務員としての勤続期間に通算することと定めているものをいう。）の公務員（以下「特定地方公務員」という。）が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて通算制度を有する一般地方独立行政法人又は地方公社（一般地方独立行政法人又は地方公社で、退職手当（これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。）に関する規程において、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者となった場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者としての勤続期間に通

期間には含まないものとする。

(1) 略

(2) 通算制度を有する地方公共団体又は特定地方独立行政法人（他の地方公共団体又は特定地方独立行政法人（以下この号において「地方公共団体等」という。）で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法**第 8 条第 3 項**に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）、地方公社若しくは公庫等（国家公務員退職手当法第 7 条の 2 第 1 項に規定する公庫等をいう。以下同じ。）（以下「一般地方独立行政法人等」という。）に使用される者（役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下「一般地方独立行政法人等職員」という。）が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該地方公共団体等の公務員となった場合に、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該地方公共団体等の公務員としての勤続期間に通算することと定めているものをいう。）の公務員（以下「特定地方公務員」という。）が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて通算制度を有する一般地方独立行政法人又は地方公社（一般地方独立行政法人又は地方公社で、退職手当（これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。）に関する規程において、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されずに、引き続いて当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者となった場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者としての勤続期間に通

算することと定めているものをいう。)に使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下この項においてそれぞれ「特定一般地方独立行政法人職員」又は「特定地方公社職員」という。)となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人職員又は特定地方公社職員として在職した後引き続き再び特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後更に引き続き職員となった場合においては、先の職員以外の地方公務員としての引き続きいた在職期間の始期から後の職員以外の地方公務員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間

(3)～(7) 略

7～11 略

第 25 条の 5 管理者は、第 24 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項、第 25 条第 1 項、第 25 条の 2 第 1 項又は第 25 条の 3 第 1 項から第 5 項までの規定による処分(以下この条において「退職手当の支給制限等の処分」という。)を行おうとするときは、退職手当審査会に諮問しなければならない。

2 管理者は、第 22 条第 1 項又は第 24 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号の規定による処分を行う場合において、特に必要があると認めるときは、退職手当審査会に諮問することができる。

3 略

4 略

5 略

6 略

(補償基礎額)

第 120 条 前条に規定する損害補償(以下「損害補償」という。)は、療養補償及び介護補償を除き、補償基礎額を基礎として行う。

2 略

3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者(以下「非常勤消防団員等」という。)の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断により死亡

算することと定めているものをいう。)に使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下この項においてそれぞれ「特定一般地方独立行政法人職員」又は「特定地方公社職員」という。)となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人職員又は特定地方公社職員として在職した後引き続き再び特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後更に引き続き職員となった場合においては、先の職員以外の地方公務員としての引き続きいた在職期間の始期から後の職員以外の地方公務員としての引き続きいた在職期間の終期までの期間

(3)～(7) 略

7～11 略

第 25 条の 5 管理者は、第 24 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項、第 25 条第 1 項、第 25 条の 2 第 1 項又は第 25 条の 3 第 1 項から第 5 項までの規定による処分(以下この条において「退職手当の支給制限等の処分」という。)を行おうとするときは、退職手当審査会に諮問しなければならない。

(新設)

2 略

3 略

4 略

5 略

(補償基礎額)

第 120 条 前条に規定する損害補償(以下「損害補償」という。)は、療養補償及び介護補償を除き、補償基礎額を基礎として行う。

2 略

3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者(以下「非常勤消防団員等」という。)の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断により死亡

の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断により疾病の発生が確定した日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第 1 号又は第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族については 1 人につき 217 円を、第 2 号に該当する扶養親族については 1 人につき

333 円

を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

- (1) 配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- (2) 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子
- (3) 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある孫
- (4) 60 歳以上の父母及び祖父母
- (5) 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある弟妹
- (6) 重度心身障害者

4 略

附 則

1～5 略

6 当分の間、35 年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第 4 条から第 7 条までの規定により計算した額にそれぞれ 100 分の 83.7 を乗じて得た額とする。この場合において、第 10 条の 5 第 1 項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第 6 項」とする。

7 略

の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断により疾病の発生が確定した日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第 1 号

に該当する扶養親族については 333 円を

、第 2 号に該当する扶養親族については 1 人につき 267 円（非常勤消防団員等に第 1 号に該当する者がいない場合には、そのうち 1 人については 333 円）を、第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族については 1 人につき 217 円（非常勤消防団員等に第 1 号に該当する者及び第 2 号に該当する扶養親族がない場合には、そのうち 1 人については 300 円）を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

- (1) 配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- (2) 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子
- (3) 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある孫
- (4) 60 歳以上の父母及び祖父母
- (5) 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある弟妹
- (6) 重度心身障害者

4 略

附 則

1～5 略

6 当分の間、35 年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第 4 条から第 7 条までの規定により計算した額にそれぞれ 100 分の 87 を乗じて得た額とする。この場合において、第 10 条の 5 第 1 項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第 6 項」とする。

7 当分の間、35 年を超え 42 年 11 月以下の期間勤続して退職した者で第 4 条第 1 項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第 6 条の 2 の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

8 略	8 当分の間、35 年を超える期間勤続して退職した者で第 6 条の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を 35 年として附則第 6 項の規定の例により計算して得られる額とする。
9 略	9 当分の間、42 年 11 月を超える期間勤続して退職した者で第 4 条第 1 項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の額は、同項の規定にかかわらず、その者が第 6 条の規定に該当する退職をしたものとし、かつ、その者の勤続期間を 35 年として附則第 6 項の規定の例により計算して得られる額とする。
10～18 略	10～18 略

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表（第 2 条関係）

新	旧
<p>附 則</p> <p>第 2 条 職員が新制度適用職員（職員であつて、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「旧条例」という。）第 4 条から第 7 条まで、第 10 条及び附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した額（当該勤続期間が 42 年 7 月を超え 44 年 5 月以下の者であつて、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第 6 条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を 35 年として旧条例附則第 6 項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ <u>100 分の 83.7</u>（当該勤続期間が 20 年以上の者（42 年 7 月以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び 36 年 7 月以上 42 年 7 月以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、<u>104 分の 83.7</u>）を乗じて得た額が、新条例第 3 条の 3 から第 7 条まで及び第 10 条から第 10 条の 5 まで並びに附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した退職手当の額（以下「新条例等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</p> <p>2 略</p>	<p>附 則</p> <p>第 2 条 職員が新制度適用職員（職員であつて、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「旧条例」という。）第 4 条から第 7 条まで、第 10 条及び附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した額（当該勤続期間が 42 年 7 月を超え 44 年 5 月以下の者であつて、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第 6 条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を 35 年として旧条例附則第 6 項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ <u>100 分の 87</u>（当該勤続期間が 20 年以上の者（42 年 7 月以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び 36 年 7 月以上 42 年 7 月以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、<u>104 分の 87</u>）を乗じて得た額が、新条例第 3 条の 3 から第 7 条まで及び第 10 条から第 10 条の 5 まで並びに附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した退職手当の額（以下「新条例等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</p> <p>2 略</p>